

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 竹島 剛
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 竹島 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	56,396,976	56,504,487	60,059,063	61,144,688	62,876,473
経常利益 (千円)	969,120	911,191	890,034	835,308	821,549
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	468,644	482,238	558,214	280,494	124,404
包括利益 (千円)	532,821	739,211	314,080	319,569	56,858
純資産額 (千円)	13,083,234	13,688,087	13,852,369	14,022,186	13,815,575
総資産額 (千円)	27,972,556	28,673,877	29,157,942	30,369,658	29,906,340
1株当たり純資産額 (円)	1,310.47	1,371.06	1,387.52	1,404.53	1,383.84
1株当たり当期純利益 (円)	46.94	48.30	55.91	28.09	12.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.77	47.74	47.51	46.17	46.20
自己資本利益率 (%)	3.63	3.60	4.05	2.01	0.89
株価収益率 (倍)	9.65	11.70	10.64	23.00	57.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,819,968	1,104,352	1,296,780	2,133,987	1,657,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,501	978,590	920,694	1,865,823	905,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,997	520,290	338,166	254,036	1,026,618
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,158,067	763,538	801,458	1,323,658	1,048,964
従業員数 (人)	369	390	411	407	408
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,288〕	〔1,407〕	〔1,424〕	〔1,460〕	〔1,539〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	56,322,299	56,445,548	60,005,279	61,071,663	62,777,905
経常利益 (千円)	931,993	856,156	764,517	691,914	713,155
当期純利益 (千円)	468,190	463,021	427,607	190,022	55,905
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	13,153,516	13,726,237	13,803,617	13,980,168	13,703,002
総資産額 (千円)	28,116,555	28,562,860	28,901,163	29,978,298	29,471,295
1株当たり純資産額 (円)	1,317.51	1,374.88	1,382.64	1,400.33	1,372.56
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	46.89	46.37	42.83	19.03	5.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.78	48.06	47.76	46.63	46.50
自己資本利益率 (%)	3.61	3.45	3.11	1.37	0.40
株価収益率 (倍)	9.66	12.18	13.89	33.95	127.91
配当性向 (%)	31.99	32.35	35.02	78.82	268.33
従業員数 (人)	354	376	396	392	391
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,243〕	〔1,364〕	〔1,387〕	〔1,425〕	〔1,472〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。

昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。

以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

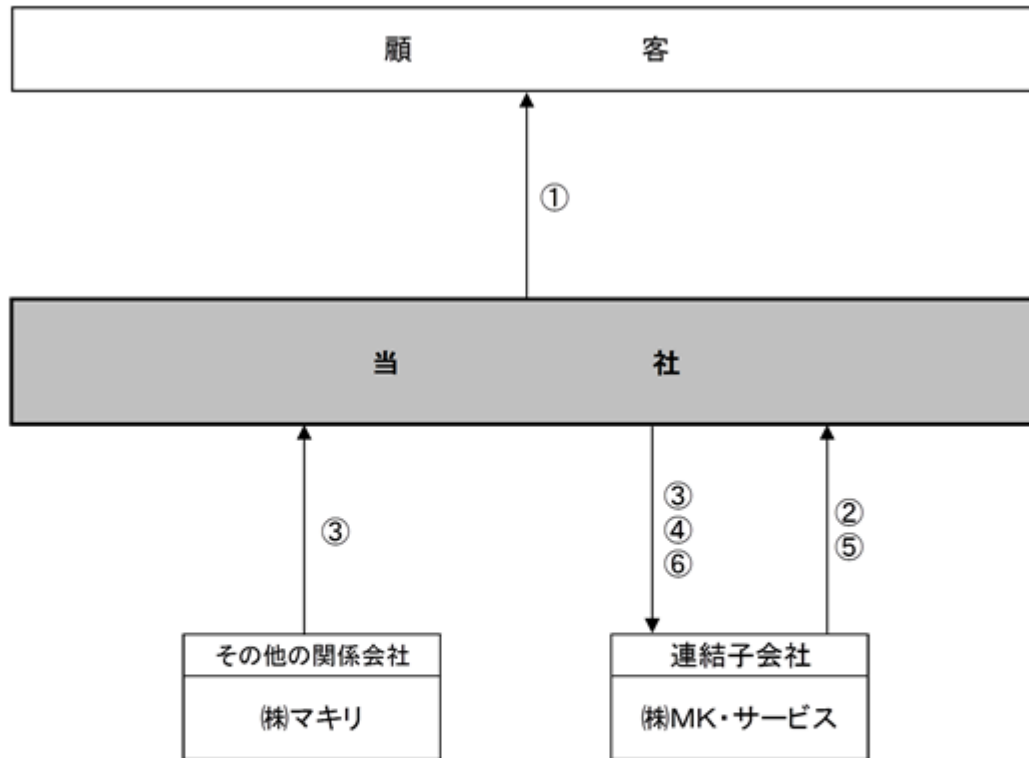
年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ（資本金4,800万円、静岡県沼津市）を設立。
昭和48年9月	現在地に本社及び配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハードオフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハードオフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのやが子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ（現・連結子会社）を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦が子会社となる。
平成19年10月	株式の譲渡により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	株式会社大田山邦が株式会社オオタ山邦へ商号変更。
平成22年3月	株式の譲渡により、株式会社オオタ山邦が連結の範囲から外れる。
平成23年12月	当社100%出資の連結子会社である株式会社ひのやを吸収合併する。
平成27年4月	株式会社MKカーゴが株式会社ハイデリカを吸収合併し、株式会社MK・サービスに商号変更。
平成29年5月	神奈川県横浜市に100円ショップ「ザ・ダイソー」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ザ・ダイソーエスポット新横浜店」を開店。
平成30年6月	現在、総合ディスカウント店「エスポット」21店舗、食品スーパー「ポテト」13店舗、「生鮮&業務スーパーmammy」5店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」35店舗、家電リサイクル・ショップ「ハードオフ」5店舗、100円ショップ「ダイソー」3店舗等を展開。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、食品スーパー「ポテト」、「生鮮&業務スーパーmamy」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、リサイクル・ショップ「ハードオフ」及び100円ショップ「ダイソー」等を展開する小売業であります。連結子会社である株式会社MK・サービスは、物流業及びプロセスセンター（精肉加工の工場）の運営、惣菜・弁当等の製造・販売を行っております。

その他の関係会社である株式会社マキリは不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ①商品の販売
- ②商品の仕入
- ③出資
- ④資金の貸付
- ⑤物流サービス
- ⑥転リース

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)MK・サービス	静岡県富士市	10,000	グループ内物流業務 プロセスセンターの運営 惣菜製造	100.0	資金の貸付 役員の兼任

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)マキリ	静岡県富士市	130,900	資産管理会社	43.5	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	408(1,539)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
391(1,472)	42才4ヶ月	14年4ヶ月	5,237,913

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

マキヤグループ労働組合

組合員数 1,438名(平成30年3月末現在)

上部団体 UAゼンセン流通部門

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」及び「会社と社員の利益」の「三位一体の利益」を追求することによって、人と人との心の連帯を生み、豊かな生活を提唱し、社会に貢献し続けることを企業経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であるとする「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は生鮮食品・加工食品・生活雑貨・家電製品・DIY・ペット・レジャー用品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、食品スーパー、業務用食料品販売店、リサイクルショップ、100円ショップ、インテリアショップ、アパレルショップ等を展開しております。

これらにより消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の「買い物代行者」として、お客様の『毎日の生活』をより豊かに、楽しく、健康で、快適にする「高品質な商品」を「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供し、広く社会に貢献し続けることを中長期的な経営方針として取り組み、経営資源（人・物・金）を強化しつつ、企業価値を高めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）等資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善するための粗利益率の改善や人的生産性の向上に取り組んでまいります。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI（投下資本経常利益率）を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても在庫投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリー別の交差主義比率（在庫投資対粗利額比率）の改善について、重点課題として注力しております。

(4) 経営環境及び対応すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境は、同業態のみならず「他業態」や「ネットショッピング」の台頭など、競争のさらなる激化や「少子・高齢化」にともなう社会構造の変化などにより、引き続き厳しい環境が想定されます。

その様な環境の中、当社グループは、お客様のより豊かな生活のために、お客様のご期待に応え、お客様に支持され“ファン”になって頂けるお店を目指して、

『品揃え』の強化と『棚割管理』の徹底。

『生鮮』の強化と『高鮮度』の実現。

『PB（プライベートブランド）商品』の販売強化と『NB（ナショナルブランド）商品』の仕入強化。

『競合店対抗と磨き上げ』で売場販売力の強化。

『あいさつ・親切対応』の実現。

『運用ルール』の徹底と『作業改革』による生産性の改善。

等を全力で推進し、「売上」と「売上総利益率」の改善に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 規制・制度変更リスク

出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画どおりに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺が起こった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後、物流拠点の分散化や他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じて、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのクラウド化や、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しております。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県、神奈川県及び山梨県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いを算定し、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺の環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金及び保証金の差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差入れている敷金及び保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

フランチャイズ契約に係るリスク

当社は、株式会社ハードオフコーポレーション、株式会社神戸物産等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ハードオフ・オフハウス」、「業務スーパー」等の店舗を展開しております。これらのフランチャイズ契約については、契約の解除条項を規定しており、当該要因が発生した場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

また、フランチャイジーはその運営方針をフランチャイザーの経営方針に委ねており、フランチャイザーが展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

なお、本書提出日現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約の継続に支障をきたす要因は発生しておりません。

減損損失のリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、店舗の収益状況及び不動産の価額動向等によっては、多額の減損損失を計上することが必要となり、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

惣菜工場及び精肉プロセスセンターに係るリスク

当社グループの株式会社MK・サービスは、惣菜工場にて弁当・惣菜・菓子等を製造するとともに、精肉プロセスセンターにて精肉の加工・パッケージ等を行っております。主に当社グループで展開する食品スーパー全店及び総合ディスカウント店等にその製品等を供給しております。当設備は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜等の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、当設備に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗へ惣菜等の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜等をこの設備で集中して製造しているために、設備内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。

当社グループでは、このような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう対策を講じておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、引続き緩やかな回復基調が見られるものの、海外においては、米国の政権動向や、世界的な地政学的リスクが経済の下押し圧力となる可能性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、雇用者所得は穏やかな回復傾向にあるものの、原材料価格・エネルギー価格等の上昇により消費者マインドに足踏みがみられるなど、力強さを欠く状況となっております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、異業態を含めた「競争の激化」、将来的な「人口減」など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」の充実と「価格」の安さの実現、「品質」の改善と「サービス」の充実強化を重点施策として取り組んでまいりました。特に「品揃え」の充実と「価格」の安さの実現においては、弊社が食品商品分野で加盟している「C G Cグループ」をはじめ、非食品商品分野で加盟している「N I D（日本ドラッグチェーン会）」、並びに自社開発も含めた「P B（プライベートブランド）商品」の販売を強化し、これら「P B商品」売上の該当部門売上に占める構成比を、前連結会計年度末時点の6%から当連結会計年度末時点では10%まで引き上げております。

また、当社グループは、社会貢献活動にも力を入れており、前連結会計年度の藤枝市への福祉車両の寄贈に続き、当連結会計年度は沼津市に福祉車両、公用車、玩具等を寄贈し、子育て支援や児童福祉などの各事業で活用されております。

当連結会計年度の店舗政策につきましては、店舗の建替えによる新規開店と業態変更により、生鮮&業務スーパーを2店舗、エスポット店内にダイソーチェーン店を3店舗出店いたしました。

当連結会計年度の新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	ダイソーエスポット新横浜店 （横浜市）	平成29年5月	新規開店
改 装	マミー中野店（富士市）	平成29年7月	ポテト中野店を業態変更
新規開店	マミー広見店（富士市）	平成29年9月	ポテト広見店を建替え
開 店	ダイソーエスポット淵野辺店 （相模原市）	平成29年10月	新規開店
開 店	ダイソーエスポット富士店 （富士市）	平成29年12月	新規開店

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、628億76百万円（前期比2.8%増）となりました。

営業利益は、4億17百万円（前期比14.4%減）、経常利益は、8億21百万円（前期比1.6%減）親会社株主に帰属する当期純利益は、1億24百万円（前期比55.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して2億74百万円減少し、10億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億76百万円、減価償却費が11億54百万円、減損損失が5億45百万円あったこと等により、16億57百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店の建設等による有形及び無形固定資産の取得による支出が7億56百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が1億47百万円あったこと等により、9億5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が13億円あったものの、長期借入金の返済による支出が16億99百万円、リース債務の返済による支出が4億50百万円あったこと等により、10億26百万円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
加工FD食品	24,533,687	49.2	105.1
生鮮FD食品	12,842,485	25.7	104.0
HBC(ヘルス・ビューティー・ケア)	4,336,457	8.7	105.5
住関連	3,802,371	7.6	100.1
家電・レジャー	2,215,104	4.4	93.3
生活関連	1,706,294	3.4	93.1
その他	497,390	1.0	146.2
合計	49,933,790	100.0	103.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

b. 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)		前期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
加工FD食品	30,024,456	47.7	104.2
生鮮FD食品	15,865,319	25.2	103.4
住関連	5,208,482	8.3	99.4
HBC(ヘルス・ビューティー・ケア)	5,062,999	8.1	106.7
家電・レジャー	3,007,131	4.8	94.3
生活関連	2,745,440	4.4	93.6
その他	962,644	1.5	109.1
合計	62,876,473	100.0	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

<資産>

当連結会計年度末の資産合計は299億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億63百万円減少いたしました。

流動資産は、75億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が2億74百万円減少したものの、商品が1億36百万円、売掛金が1億20百万円及び流動資産のその他に含まれる未収消費税が83百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、223億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億9百万円減少いたしました。これは、減損損失の計上等により有形固定資産が4億87百万円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は160億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億56百万円減少いたしました。

流動負債は、101億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億71百万円増加いたしました。これは、流動負債その他に含まれる未払消費税が93百万円、未払金が64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、59億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億28百万円減少いたしました。これは、長期借入金が3億42百万円減少したこと等によるものであります。

<純資産>

純資産は、138億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億6百万円減少いたしました。

2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、628億76百万円（前期比2.8%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の出店等の影響があったものの、引続き「エスポット（フード）部門」「業務スーパー」「マミー」を中心に順調に推移し、生鮮食品及び加工食品ともに前期を3%以上上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、ヘルス&ビューティー商品、カー用品、灯油等が前期を上回ったものの、生活関連商品や家電商品、レジャースポーツ用品等の販売が低調だったため、前期をわずかに下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」等の専門店につきましては、引続き堅調に推移し、前期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、4億17百万円（前期比14.4%減）、経常利益は、8億21百万円（前期比1.6%減）となりました。これは、「PB商品」の導入並びに「原価改善」の取り組み等により、既存店の経常利益は前年を上回ったものの、前連結会計年度に新規出店した店舗の人員費や固定費負担の増加、並びに当連結会計年度に建替え改装した店舗の一時経費の増加により、販売費及び一般管理費が増加したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、1億24百万円（前期比55.6%減）となりました。これは、減損損失を5億45百万円計上したことによるものであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション（新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号）とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日
ただし、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様としております。
- ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助をもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産（兵庫県加古郡稲美町中一色883番地）と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日
ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図るとともに、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

株式会社大創（広島県東広島市西条吉行東1丁目4番地14号）とザ・ダイソーチェーン店の営業につきまして販売代理店契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成29年5月27日～平成34年5月26日
ただし、合意により期限の延長または契約更新がされるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社大創は当社に対し株式会社大創の企画した商品による販売代理店の運営ノウハウ及び各種機密情報の提供とザ・ダイソーの商標、サービスマーク等の営業シンボルの使用を許可し、ザ・ダイソーの名称のもとに、販売代理店経営をすることを承諾して相互の繁栄を図ることを目的としております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額11億80百万円で、主なものは次のとおりであります。

マミー1店舗 新規開店設備費用	3億69百万円
既存店舗 土地取得費用	2億30百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エスポット (静岡、神奈川県下 21店舗)	店舗	6,567,390	5,979	3,115,135 (27,897.87)	586,930	284,843	10,561,764	153(807)
ポテト・生鮮&業務 スーパー (静岡県下18店舗)	店舗	958,255	-	1,006,002 (11,486.09)	139,318	54,035	2,157,612	80(327)
業務スーパー (静岡、山梨、神奈 川、埼玉県下35店 舗)	店舗	639,610	-	763,799 (8,100.68)	67,216	7,151	1,477,777	17(207)
ハードオフ (静岡県下5店舗)	店舗	65,076	-	253,523 (5,162.53)	8,727	1,866	329,193	14(22)

(注) 1. 上記の他に、100円ショップ「ダイソー」を3店舗、インテリアショップ「エ・コモード」3店舗、アパレルショップ「シューラール」を1店舗展開しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3. その他のうち主なものは工具、器具及び備品、借地権であります。

4. 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。

5. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

6. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ポテト・生鮮&業務スーパー(静 岡県下1店舗)	店舗設備	23年	34,200	48,450

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)MK・ サービス	本社(静岡県 富士市)	配送センター プロセスセン ター設備 工場設備・備品	96,550	7,239	- (-)	19,486	690	123,966	17(67)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2. 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日(注)	958,200	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(注)平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	104	4	-	1,970	2,096	-
所有株式数(単元)	-	17,466	40	56,759	145	-	30,975	105,385	1,700
所有株式数の割合(%)	-	16.6	0.0	53.9	0.1	-	29.4	100.0	-

(注) 自己株式556,722株は、個人その他に5,567単元、単元未満株式の状況に22株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	43.5
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	762	7.7
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大淵2373番地	700	7.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	5.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.9
矢部 宏泰	静岡県沼津市	180	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	139	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	121	1.2
計	-	7,543	75.6

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,800	99,818	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,818	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	556,722	-	556,722	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、安定した配当の基本方針のもと、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日取締役会	74,876	7.50
平成30年5月8日取締役会	74,876	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	470	630	666	719	825
最低(円)	412	431	559	577	625

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	698	678	700	825	750	770
最低(円)	655	661	670	683	700	704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 当社入社 経営管理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役社長室長兼エスポート営業部長 平成15年11月 (株)ひのや取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ(現(株)MK・サービス)取締役 平成18年3月 (株)MKカーゴ(現(株)MK・サービス)取締役 平成20年3月 (株)MKカーゴ(現(株)MK・サービス)代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長(現任)、(株)ハイデリカ(現(株)MK・サービス)代表取締役社長、(株)ひのや代表取締役社長	平成30年6月から1年	14
取締役	執行役員 財務部長	矢部 利久	(昭和36年11月18日生)	平成元年3月 当社入社 平成11年5月 マキヤ奨学会(現(公財)マキヤ奨学会)理事長(現任) 平成20年9月 (株)マキリ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社総務部長 平成21年1月 当社取締役総務部長 平成21年2月 当社取締役経営管理部長 平成21年6月 当社取締役経理・財務部長 平成23年4月 当社取締役財務部長 平成27年9月 当社取締役経理財務部長 平成29年6月 当社取締役執行役員経理・財務統括部長 平成30年6月 当社取締役執行役員財務部長(現任)	平成30年6月から1年	94
取締役	執行役員 NF商品部長	早川 紀行	(昭和33年10月17日生)	昭和56年4月 (株)ダイクマ(現(株)ヤマダ電機)入社 平成3年3月 (株)ライフボックス商品部 平成5年1月 (株)マキバ商品部長 平成16年9月 (株)ホームセンターアト商品部長 平成21年4月 当社入社 平成25年7月 当社NF商品副部長 平成25年12月 当社NF商品部長 平成30年6月 当社取締役執行役員NF商品部長(現任)	平成30年6月から1年	-
取締役	執行役員 経理部長	竹島 剛	(昭和37年10月31日生)	昭和56年4月 飯田昭夫税理士事務所入所 平成7年4月 富士ソフト(株)経営企画部 平成18年5月 (株)エスケーホーム管理部長 平成22年4月 当社入社 平成23年1月 当社経理・財務副部長 平成23年4月 当社経理部長 平成27年9月 当社経理・財務副部長 平成29年7月 当社経理部長 平成30年6月 当社取締役執行役員経理部長(現任)	平成30年6月から1年	-
取締役	執行役員 販売・企画統括部長兼営業企画部長兼ESP販売部長兼開発建設部長	篠原 忠夫	(昭和46年1月28日生)	平成5年3月 当社入社 平成23年1月 当社販促企画(現営業企画)部長 平成29年7月 当社執行役員販促・企画統括部長兼営業企画部長 平成29年8月 当社執行役員販促・企画統括部長兼営業企画部長兼ESP販売部長 平成30年6月 当社取締役執行役員販売・企画統括部長兼営業企画部長兼ESP販売部長兼開発建設部長(現任)	平成30年6月から1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高藤 忠治	(昭和26年1月14日生)	昭和48年4月 ㈱静岡銀行入行 平成3年4月 同行大船支店長 平成10年6月 同行理事富士中央支店長 平成11年4月 同行執行役員沼津支店長 平成13年6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成17年6月 同行取締役副会長 平成20年6月 静岡不動産㈱代表取締役会長 平成21年1月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 伊豆箱根鉄道㈱社外取締役(現任) 平成25年6月 静岡不動産㈱取締役会長 平成26年6月 焼津水産化学工業㈱社外監査役 平成27年6月 同社社外取締役(監査等委員) 平成28年6月 同社社外取締役(現任)	平成30年 6月から 1年	-
取締役		花木 成一	(昭和24年10月18日生)	昭和48年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成10年1月 同行東京支店支店第二部長 平成11年7月 同行渋谷支店長 平成14年3月 同行営業統括部(東京)副部長兼営業 統括部支店第三部長 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行執行役員 平成16年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 常勤監査役 平成20年6月 紀州製紙㈱(現北越紀州製紙㈱)常務 取締役統括本部長 平成21年6月 同社常務取締役統括本部管掌兼紀州興 発㈱代表取締役社長 平成23年6月 ㈱細田工務店常勤監査役 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	平成30年 6月から 1年	-
監査役		田中 保幸	(昭和22年9月23日生)	昭和45年4月 ㈱駿河銀行(現スルガ銀行㈱)入行 平成5年10月 同行本店営業部営業第二部長 平成7年11月 同行総合企画部長 平成9年4月 同行理事総務部長 平成10年4月 同行執行役員経営企画部人事企画部長 平成11年6月 同行取締役経営企画部人事企画部長 平成12年5月 同行執行役員上席常務 平成14年11月 同行退社 平成15年4月 沼津市立沼津高等学校校長 平成21年4月 スルガ銀行㈱シニア・エグゼクティブ アドバイザー 平成23年11月 (一財)スルガ奨学財団常務理事 平成24年6月 当社社外取締役 平成28年6月 当社監査役(現任) ㈱MK・サービス 監査役(現任)	平成28年 6月から 4年	2
監査役		加部 利明	(昭和22年1月17日生)	昭和45年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成6年6月 同行丸之内南支店長 平成9年6月 同行国際企画部長兼国際部長(理事) 平成11年10月 同行国際部上席業務推進役 平成12年3月 ㈱ノーリツ常勤監査役 平成15年1月 ㈱ノーリツ常務取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	平成30年 6月から 4年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況		任期	所有株式数 (千株)
監査役		清川 修	(昭和22年9月28日生)	昭和45年4月 平成11年2月 平成15年3月 平成16年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	㈱東食 入社 同社経理部副部長 片岡物産㈱経理部長 同社取締役経営企画室長 同社常勤顧問 同社顧問 当社社外監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	0
監査役		湯山 勝博	(昭和27年7月14日生)	昭和52年4月 平成6年4月 平成7年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成30年6月 平成30年6月	㈱駿河銀行(現スルガ銀行㈱) 入行 同行海老名南出張所長 同行御殿場東支店長 同行沼津南支店長 同行富士支店長 同行経営企画部人事企画副部長 スルガスタッフサービス㈱取締役 スルガビジネスサービス㈱取締役 スルガスタッフサービス㈱代表取締役 スルガ銀行㈱経営企画部人事部審議役 (現任) 当社社外監査役(現任)	平成30年 6月から 4年	-
計							115

- (注) 1. 取締役 高藤忠治及び花木成一は、社外取締役であります。
2. 監査役 加部利明、清川修及び湯山勝博は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況		任期	所有株式数 (千株)
幸山 秀明	(昭和36年10月16日生)	平成2年3月 平成3年4月 平成3年4月 平成22年4月	最高裁判所司法研修修了 静岡県弁護士会弁護士登録 静岡県富士法律事務所入所(現任) 静岡県弁護士会副会長	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を向上することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図っております。

企業統治の体制の概要

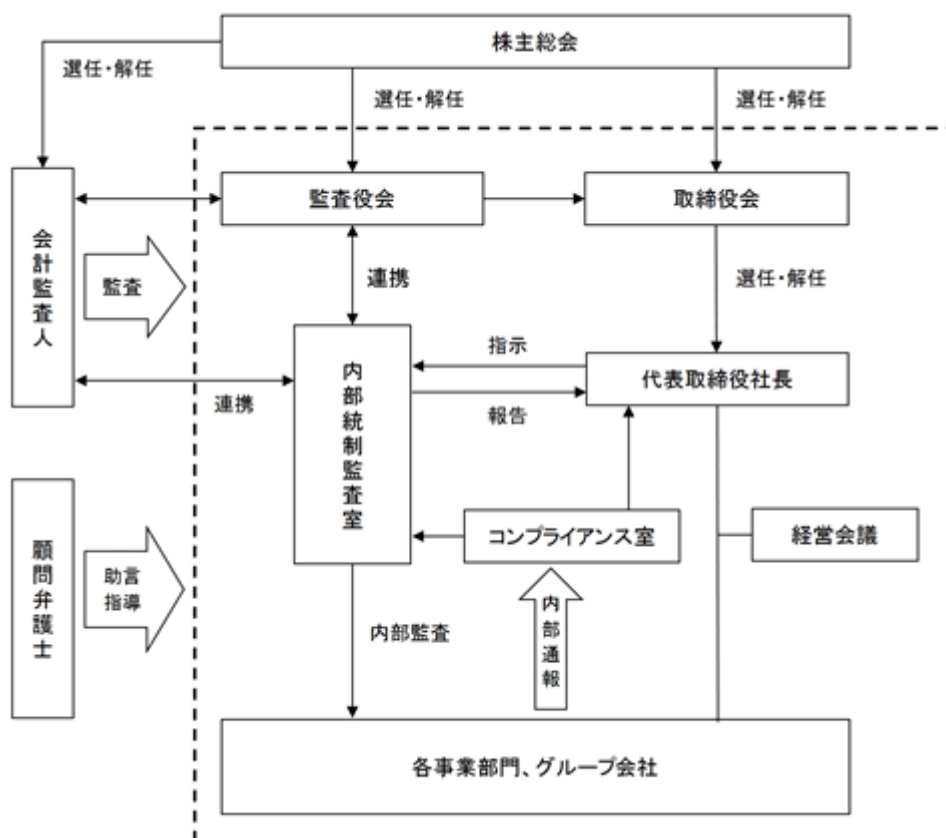
a 経営管理体制及び監査役の状況

当社の経営管理体制は、監査役制度を採用しており、取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。

また、法令に定める監査役の数に欠くこととなる事態に備えて、平成30年6月28日開催の第66期定時株主総会において、改めて補欠社外監査役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

b 会社の機関及び内部統制システムの関係



< 取締役会 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年1月29日開催の臨時株主総会から社外取締役を選任しております。当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役 >

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項などを決定しております。

なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 内部統制監査室 >

当社では、代表取締役直轄で組織から独立した内部統制監査室を設置し、各部門における業務全般に亘る監査を、年間監査計画書に基づいて行っております。内部統制監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うとともに、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。また、当事業年度の内部監査部署の人員体制としては、3名が内部監査を担当しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 園田博之氏、指定有限責任社員 業務執行社員 川口靖仁氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、不動産鑑定士1名、その他6名であります。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。また、内部監査等については、連携して対応しております。

< 経営会議 >

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役及び各部部长によって開催しております。また、重要事項はすべて付議され、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。常勤監査役は、当該会議に出席し、業務執行等に関する審議・管理・決定過程等の監視をしております。

c 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部統制監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制監査室へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

e 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社における業務の適正を確保するため、「マキヤグループ行動規程」「コンプライアンス規程」「内部通報規程」をグループ企業全てに適用いたしております。

現在当社はグループ企業全体による全体会議・経営会議・稟議規程の運営管理を行っており、特に経営会議においては、グループ企業間の情報の共有化と職務執行の管理を行っております。

当社グループによる会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切に行われるよう管理しております。

f 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部統制監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。

会計監査人としての会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、内部統制監査室担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告、意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名、社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

a 社外取締役

社外取締役高藤忠治氏は、銀行業界に長く籍を置くと同時に、企業の役員を歴任され、金融関連における広範な知識と企業経営全般に亘る客観的な視点を持ち、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。同氏は、不動産賃借取引がある伊豆箱根鉄道株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、取引金額は軽微であり当社の業務執行等の意思決定に影響を与える取引関係はないと判断しております。

社外取締役花木成一氏は、銀行業界に長く籍を置くと同時に、企業の役員を歴任され、金融関連における広範な知識と企業経営全般に亘る客観的な視点を持ち、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。

なお、当社と社外取締役2名との人的関係、資本関係はありません。

b 社外監査役

社外監査役加部利明氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）国際部上席業務推進役、株式会社ノーリツ常勤監査役・常務取締役を歴任し、企業経営全般に亘る客観的な視点や、監査役としての財務及び会計に関する豊富な知見と経験を有しており、適切な監査の執行と監査体制の強化を期待できる人材であることから選任しております。

社外監査役清川修氏は、株式会社東食経理部副部長、片岡物産株式会社経理部長・取締役経営企画室長を歴任し、特に経理・経営企画の面の知識と経験や財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、適切な監査の執行と監査体制の強化を期待できる人材であることから選任しております。

社外監査役湯山勝博氏は、株式会社スルガ銀行経営企画部人事企画副部長、スルガビジネスサービス株式会社取締役、スルガスタッフサービス株式会社代表取締役を歴任し、人事管理に関する豊富な経験と企業経営全般に亘る客観的な視点や、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、適切な監査の執行と監査体制の強化を期待できる人材であることから選任しております。

なお、当社と社外監査役3名との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する判断要素を規定する「有価証券上場規程に関する取扱要領16の5（2）d」を参考にしております。

役員の報酬

a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				支給人員 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	63,461	46,509	-	10,862	6,090	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,000	-	-	600	1
社外役員	9,840	9,000	-	-	840	4

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第38期定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。

なお、各役員の報酬額は、当社の定める基準「役員報酬内規」及び「役員退職慰労金内規」に従い、報酬額等を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：16銘柄

貸借対照表計上額の合計額：991,263千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	812,196	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	270,274	企業間取引の強化
(株)神戸物産	16,000	68,800	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	48,496	株式の安定化
アルインコ(株)	20,000	19,300	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	9,812	株式の安定化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	6,696	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	4,246	株式の安定化
D C Mホールディングス(株)	3,600	3,697	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	2,848	株式の安定化
(株)アサヒペン	12,000	2,124	企業間取引の強化
(株)エンチャー	1,000	468	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	509,008	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	300,105	企業間取引の強化
(株)神戸物産	16,000	76,960	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	48,309	株式の安定化
アルインコ(株)	20,000	21,980	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	9,206	株式の安定化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	6,486	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	4,737	株式の安定化
D C Mホールディングス(株)	3,600	3,888	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	3,709	株式の安定化
(株)アサヒペン	12,000	2,280	企業間取引の強化
(株)エンチャー	1,000	440	株式の安定化

c 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

d 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

自己株式の取得は、会社法第459条第1項により、剰余金の配当の一つと整理されており、当社の場合、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と定款で定めておりますので、この規定に基づき自己株式の取得をしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

a 前連結会計年度

該当事項はありません。

b 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,658	1,048,964
売掛金	476,442	596,614
商品	5,301,364	5,437,704
繰延税金資産	106,907	97,788
その他	287,062	360,923
貸倒引当金	380	703
流動資産合計	7,495,055	7,541,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 24,286,193	1 24,589,720
減価償却累計額	14,589,113	15,340,339
建物及び構築物(純額)	9,697,079	9,249,381
機械装置及び運搬具	396,472	392,067
減価償却累計額	375,148	378,338
機械装置及び運搬具(純額)	21,323	13,728
工具、器具及び備品	454,621	467,838
減価償却累計額	399,201	419,456
工具、器具及び備品(純額)	55,419	48,381
土地	1 7,470,102	1 7,597,947
リース資産	2,392,208	2,470,569
減価償却累計額	1,334,470	1,556,343
リース資産(純額)	1,057,738	914,226
その他	9,497	-
有形固定資産合計	18,311,161	17,823,665
無形固定資産		
リース資産	39,731	75,694
その他	624,954	569,826
無形固定資産合計	664,685	645,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,253,111	1 991,263
繰延税金資産	245,218	429,856
敷金及び保証金	2,388,972	2,444,949
その他	11,454	29,791
投資その他の資産合計	3,898,756	3,895,862
固定資産合計	22,874,603	22,365,048
資産合計	30,369,658	29,906,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,856,500	4,776,546
短期借入金	1 2,867,555	1 2,811,183
1年内償還予定の社債	1 27,500	-
リース債務	394,079	430,970
未払金	1,233,101	1,297,705
未払法人税等	134,421	181,449
賞与引当金	99,224	136,869
役員賞与引当金	2,730	2,575
ポイント引当金	85,564	82,060
その他	273,588	426,359
流動負債合計	9,974,265	10,145,720
固定負債		
長期借入金	1 3,662,847	1 3,319,952
リース債務	807,746	757,673
退職給付に係る負債	830,688	815,817
役員退職慰労引当金	105,739	80,840
資産除去債務	539,178	554,032
その他	427,007	416,728
固定負債合計	6,373,207	5,945,044
負債合計	16,347,472	16,090,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,784,673	11,759,325
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,620,435	13,595,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,886	373,566
退職給付に係る調整累計額	155,135	153,079
その他の包括利益累計額合計	401,750	220,487
純資産合計	14,022,186	13,815,575
負債純資産合計	30,369,658	29,906,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,144,688	62,876,473
売上原価	3 48,122,600	3 49,359,672
売上総利益	13,022,088	13,516,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	618,716	617,006
給料及び手当	4,259,975	4,448,274
賞与引当金繰入額	99,224	136,869
退職給付費用	83,259	119,721
役員退職慰労引当金繰入額	9,310	9,530
水道光熱費	972,411	1,028,851
不動産賃借料	1,613,607	1,643,678
その他	4,878,111	5,095,482
販売費及び一般管理費合計	12,534,615	13,099,413
営業利益	487,472	417,387
営業外収益		
受取利息	737	35
受取配当金	16,721	17,512
受取家賃	464,460	440,138
受取手数料	69,889	67,839
仕入割引	4,232	6,163
還付消費税等	-	83,923
その他	87,336	80,795
営業外収益合計	643,377	696,408
営業外費用		
支払利息	41,493	33,629
不動産賃貸費用	235,695	232,475
その他	18,352	26,141
営業外費用合計	295,541	292,247
経常利益	835,308	821,549
特別利益		
受取保険金	26,996	-
特別利益合計	26,996	-
特別損失		
減損損失	1 320,930	1 545,360
店舗閉鎖損失	12,976	-
火災損失	2 26,454	-
賃貸借契約解約損	20,599	-
特別損失合計	380,961	545,360
税金等調整前当期純利益	481,343	276,189
法人税、住民税及び事業税	215,749	249,657
法人税等調整額	14,899	97,872
法人税等合計	200,849	151,784
当期純利益	280,494	124,404
親会社株主に帰属する当期純利益	280,494	124,404

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	280,494	124,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,281	183,319
退職給付に係る調整額	97,207	2,056
その他の包括利益合計	1 39,074	1 181,263
包括利益	319,569	56,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,569	56,858
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	446,185	13,489,692
当期変動額					
剰余金の配当			149,752		149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			280,494		280,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	130,742	-	130,742
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,784,673	446,185	13,620,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	420,604	57,928	362,676	13,852,369
当期変動額				
剰余金の配当				149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				280,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,281	97,207	39,074	39,074
当期変動額合計	136,281	97,207	39,074	169,817
当期末残高	556,886	155,135	401,750	14,022,186

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,784,673	446,185	13,620,435
当期変動額					
剰余金の配当			149,752		149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			124,404		124,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	25,347	-	25,347
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,759,325	446,185	13,595,087

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	556,886	155,135	401,750	14,022,186
当期変動額				
剰余金の配当				149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				124,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,319	2,056	181,263	181,263
当期変動額合計	183,319	2,056	181,263	206,611
当期末残高	373,566	153,079	220,487	13,815,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,343	276,189
減価償却費	1,101,919	1,154,887
減損損失	320,930	545,360
店舗閉鎖損失	12,976	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	323
賞与引当金の増減額(は減少)	43,069	37,645
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,579	155
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,613	3,504
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,823	11,934
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,910	24,899
受取利息及び受取配当金	17,459	17,547
受取保険金	26,996	-
支払利息	41,493	33,629
売上債権の増減額(は増加)	39,732	120,172
たな卸資産の増減額(は増加)	371,196	134,769
仕入債務の増減額(は減少)	238,888	79,953
未払消費税等の増減額(は減少)	34,894	127,333
未収消費税等の増減額(は増加)	-	83,923
その他	50,544	166,428
小計	2,394,078	1,864,937
利息及び配当金の受取額	17,459	17,547
保険金の受取額	26,996	-
利息の支払額	41,481	32,898
法人税等の支払額	263,065	192,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133,987	1,657,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,978,685	756,350
貸付金の回収による収入	7,767	4,603
敷金及び保証金の差入による支出	40,864	147,702
敷金及び保証金の回収による収入	162,320	2,613
その他	16,361	8,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,865,823	905,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	590,000	-
長期借入れによる収入	3,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,530,729	1,699,265
社債の償還による支出	63,000	27,500
リース債務の返済による支出	412,418	450,075
配当金の支払額	149,816	149,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,036	1,026,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,200	274,693
現金及び現金同等物の期首残高	801,458	1,323,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,658	1,048,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社MK・サービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

-

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

0社

(2) 持分法適用の関連会社数

0社

(3) 持分法を適用していない関連会社数

0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

店舗.....売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~38年

機械装置及び運搬具 4~15年

工具、器具及び備品 3~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	597,409千円	202,809千円
土地	2,506,839千円	2,128,824千円
投資有価証券	90,600千円	100,600千円
計	3,194,849千円	2,432,234千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,159,996千円	1,149,001千円
1年内償還予定の社債	27,500千円	-千円
長期借入金	1,928,473千円	2,001,598千円
計	3,115,969千円	3,150,600千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 5店舗	建物他	320,930千円
合計			320,930千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	182,432千円
機械装置及び運搬具	608千円
工具、器具及び備品	2,339千円
土地	38,588千円
リース資産	56,625千円
その他	40,335千円
合計	320,930千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 7店舗	建物他	480,900千円
山梨県	店舗 2店舗	建物他	64,459千円
合計			545,360千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	283,373千円
機械装置及び運搬具	4,009千円
工具、器具及び備品	7,941千円
土地	103,059千円
リース資産	141,376千円
その他	5,599千円
合計	545,360千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.05%で割り引いて算定し、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積により評価しております。

2 火災損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年11月18日にマミー西沢田店付近の地域において発生いたしました放火による火災事故の損失であります。なお、この火災に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	142,510千円	106,675千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	194,660千円	261,847千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	194,660千円	261,847千円
税効果額	58,378千円	78,528千円
その他有価証券評価差額金	136,281千円	183,319千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	166,603千円	41,853千円
組替調整額	27,756千円	44,790千円
税効果調整前	138,847千円	2,936千円
税効果額	41,640千円	880千円
退職給付に係る調整額	97,207千円	2,056千円
その他の包括利益合計	39,074千円	181,263千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,722	-	-	556,722

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	556,722	-	-	556,722

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月 9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月 7日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成29年 9月30日	平成29年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,323,658千円	1,048,964千円
現金及び現金同等物	1,323,658千円	1,048,964千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	360,900千円	393,292千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	44,000千円	5,233千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として小売事業における店舗設備(建物附属設備)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	730,146千円	644,962千円	-千円	85,183千円

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	730,146千円	681,469千円	-千円	48,676千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年以内	34,200千円	34,200千円
一年超	48,450千円	14,250千円
計	82,650千円	48,450千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	34,950千円	34,950千円
減価償却費相当額	36,507千円	36,507千円
支払利息相当額	1,229千円	805千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年以内	391,699千円	363,051千円
一年超	8,292,931千円	7,929,880千円
計	8,684,631千円	8,292,931千円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一年以内	43,454千円	44,114千円
一年超	348,369千円	303,594千円
計	391,823千円	347,709千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っており、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、敷金及び保証金については、一般売掛金規程等に従い、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利については固定金利を利用しておりますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注) 2 . を参照ください。)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,323,658	1,323,658	-
(2) 売掛金	476,442	476,442	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,248,958	1,248,958	-
(4) 長期貸付金	4,603	4,636	33
(5) 敷金及び保証金			
敷金	1,446,819	1,344,180	102,638
保証金	942,153	849,805	92,347
資産計	5,442,634	5,247,682	194,952
(1) 買掛金	4,856,500	4,856,500	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未払金	1,233,101	1,233,101	-
(4) 未払法人税等	134,421	134,421	-
(5) 社債	27,500	27,661	161
(6) 長期借入金	5,230,402	5,228,258	2,143
(7) リース債務	1,201,825	1,207,968	6,142
負債計	13,983,751	13,987,912	4,160
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

内容	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,048,964	1,048,964	-
（２）売掛金	596,614	596,614	-
（３）投資有価証券			
其他有価証券	987,111	987,111	-
（４）敷金及び保証金			
敷金	1,463,974	1,375,996	87,977
保証金	980,975	894,475	86,499
資産計	5,077,640	4,903,162	174,477
（１）買掛金	4,776,546	4,776,546	-
（２）短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
（３）未払金	1,297,705	1,297,705	-
（４）未払法人税等	181,449	181,449	-
（５）長期借入金	4,831,136	4,825,603	5,533
（６）リース債務	1,188,644	1,189,806	1,162
負債計	13,575,482	13,571,111	4,370
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（４）敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（１）買掛金、（２）短期借入金、（３）未払金、（４）未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期借入金、（６）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

内容	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	4,152	4,152

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,323,658	-	-	-
売掛金	476,442	-	-	-
長期貸付金	4,603	-	-	-
敷金及び保証金	90,791	168,726	98,161	99,810

敷金1,438,419千円及び保証金493,062千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,048,964	-	-	-
売掛金	596,614	-	-	-
敷金及び保証金	82,033	130,454	109,364	169,416

敷金1,456,774千円及び保証金496,906千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

内容	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
社債	27,500	-	-	-	-	-
長期借入金	1,567,555	1,234,458	905,408	570,336	253,285	699,360
リース債務	394,079	348,994	251,246	134,586	60,065	12,853

当連結会計年度(平成30年3月31日)

内容	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,511,183	1,175,467	833,725	523,344	238,173	549,240
リース債務	430,970	333,520	217,161	142,942	58,833	5,215

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,248,958	453,520	795,438
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,248,958	453,520	795,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,248,958	453,520	795,438

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,152千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	987,111	453,520	533,590
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	987,111	453,520	533,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	987,111	453,520	533,590

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,152千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されている取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金の支 払金利	680,000	440,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金の支 払金利	440,000	200,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,419,700千円	1,453,664千円
勤務費用	77,318千円	91,681千円
利息費用	83千円	4,340千円
数理計算上の差異の発生額	142,993千円	26,529千円
退職給付の支払額	186,264千円	119,726千円
退職給付債務の期末残高	1,453,664千円	1,456,489千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	663,035千円	622,976千円
期待運用収益	19,891千円	18,689千円
数理計算上の差異の発生額	23,610千円	15,323千円
事業主からの拠出額	56,900千円	73,950千円
退職給付の支払額	93,241千円	59,620千円
年金資産の期末残高	622,976千円	640,671千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,441,719千円	1,446,050千円
年金資産	622,976千円	640,671千円
	818,742千円	805,378千円
非積立型制度の退職給付債務	11,945千円	10,439千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	830,688千円	815,817千円
退職給付に係る負債	830,688千円	815,817千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	830,688千円	815,817千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	77,318千円	91,681千円
利息費用	83千円	4,340千円
期待運用収益	19,891千円	18,689千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,756千円	44,790千円
確定給付制度に係る退職給付費用	85,099千円	122,121千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	138,847千円	2,936千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	221,590千円	218,653千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	43%	44%
株式	13%	13%
生保一般勘定	24%	23%
オルタナティブ投資	18%	18%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にREIT及びヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、企業年金における予定利率、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.29~0.31%	0.23~0.25%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	4.8%	4.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,975千円	41,047千円
未払事業税	17,724千円	17,224千円
商品券	24,528千円	25,825千円
ポイント引当金	25,849千円	24,609千円
その他	8,828千円	14,250千円
小計	106,907千円	122,957千円
評価性引当額	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)合計	106,907千円	122,957千円
繰延税金負債(流動)		
その他	-千円	25,168千円
繰延税金負債(流動)合計	-千円	25,168千円
繰延税金資産(流動)の純額	106,907千円	97,788千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	249,328千円	244,663千円
役員退職慰労引当金	31,711千円	24,243千円
減損損失	347,324千円	489,360千円
資産除去債務	161,699千円	166,154千円
土地評価差額	123,969千円	123,969千円
その他	52,419千円	55,452千円
繰延税金資産(固定)小計	966,453千円	1,103,844千円
評価性引当額	226,354千円	259,618千円
繰延税金資産(固定)合計	740,098千円	844,226千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	67,934千円	65,951千円
その他有価証券評価差額金	238,551千円	160,023千円
土地評価差額	154,117千円	154,117千円
圧縮積立金	34,276千円	34,276千円
繰延税金負債(固定)合計	494,879千円	414,369千円
繰延税金資産(固定)純額	245,218千円	429,856千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.4%
住民税均等割等	6.5%	11.9%
留保金課税	0.9%	3.0%
税額控除	3.1%	5.2%
役員賞与	0.9%	1.2%
評価性引当額	5.1%	12.0%
その他	1.3%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	54.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長38年と見積り、割引率は0.33%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	494,091千円	539,178千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,000千円	5,233千円
時の経過による調整額	8,610千円	9,620千円
資産除去債務の履行による減少額	7,524千円	-千円
期末残高	539,178千円	554,032千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は166,276千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154,169千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,513,813	2,441,340
	期中増減額	72,473	60,121
	期末残高	2,441,340	2,381,218
期末時価		1,835,255	1,939,901

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務を行っており、事業部を基礎とした複数の事業セグメントから構成されていますが、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似するため、これらを集約し「小売事業」を単一の事業セグメントとしております。

報告セグメントが「小売事業」のみの単一セグメントであるため、報告セグメントの概要以外のその他のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し320,930千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し545,360千円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,404円53銭	1,383円84銭
1株当たり当期純利益	28円09銭	12円46銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	280,494	124,404
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	280,494	124,404
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,983	9,983

（注）3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	14,022,186	13,815,575
普通株式に係る純資産額（千円）	14,022,186	13,815,575
普通株式の発行済株式数（千株）	10,540	10,540
普通株式の自己株式数（千株）	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	9,983	9,983

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱マキヤ	第7回無担保社債	平成21年9月30日	27,500 (27,500)	-	1.17	あり(注2)	平成29年9月29日
合計			27,500 (27,500)	-	-	-	-

- (注) 1. ()内は、1年内償還予定の金額であります。
2. 担保に供されている資産は土地、建物であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,300,000	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,567,555	1,511,183	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	394,079	430,970	0.56	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,662,847	3,319,952	0.25	平成31年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	807,746	757,673	0.38	平成31年~35年
合計	7,732,227	7,319,781	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,175,467	833,725	523,344	238,173
リース債務	333,520	217,161	142,942	58,833

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,379,565	30,771,533	47,693,085	62,876,473
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	132,810	243,354	703,436	276,189
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	85,089	149,336	451,017	124,404
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	8.52	14.95	45.17	12.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失 (円)	8.52	6.43	30.21	32.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,453	755,485
売掛金	469,053	582,647
商品	5,280,960	5,415,661
貯蔵品	30,285	28,724
前渡金	7,214	5,750
前払費用	35,442	31,921
繰延税金資産	104,723	96,821
その他	2 232,717	2 396,047
貸倒引当金	344	637
流動資産合計	7,160,505	7,312,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,131,100	1 8,771,164
構築物	464,301	381,667
機械及び装置	13,668	6,489
車両運搬具	455	0
工具、器具及び備品	55,142	48,174
土地	1 7,470,102	1 7,597,947
リース資産	1,035,306	894,739
建設仮勘定	9,497	-
有形固定資産合計	18,179,574	17,700,182
無形固定資産		
借地権	466,294	419,090
ソフトウェア	121,363	113,932
電話加入権	34,383	34,383
リース資産	39,731	75,694
水道施設利用権	2,521	2,143
無形固定資産合計	664,292	645,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,253,111	1 991,263
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	165,000	-
長期前払費用	78	18,475
繰延税金資産	145,642	337,821
敷金及び保証金	2,388,972	2,444,949
その他	11,121	10,936
投資その他の資産合計	3,973,925	3,813,447
固定資産合計	22,817,793	22,158,873
資産合計	29,978,298	29,471,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,903,064	2 4,820,878
短期借入金	1 1,300,000	1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,567,555	1 1,511,183
1年内償還予定の社債	27,500	-
リース債務	387,362	424,305
未払金	2 1,115,599	2 1,189,189
未払法人税等	108,322	170,851
未払消費税等	101,396	193,711
未払費用	1,974	2,367
賞与引当金	99,224	136,869
役員賞与引当金	2,730	2,575
ポイント引当金	85,564	82,060
その他	2 163,917	2 222,465
流動負債合計	9,864,210	10,056,458
固定負債		
長期借入金	1 3,662,847	1 3,319,952
リース債務	790,048	743,117
退職給付引当金	609,098	597,163
役員退職慰労引当金	105,739	80,840
長期預り敷金保証金	425,820	416,728
資産除去債務	539,178	554,032
その他	1,187	-
固定負債合計	6,133,919	5,711,834
負債合計	15,998,129	15,768,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金	7,297	7,297
資本剰余金合計	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	74,485	74,485
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	3,052,913	2,959,066
利益剰余金合計	11,587,520	11,493,674
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,423,282	13,329,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556,886	373,566
評価・換算差額等合計	556,886	373,566
純資産合計	13,980,168	13,703,002
負債純資産合計	29,978,298	29,471,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,071,663	62,777,905
売上原価		
商品期首たな卸高	5,655,573	5,280,960
当期商品仕入高	1 47,842,695	1 49,542,878
合計	53,498,269	54,823,839
商品期末たな卸高	5,280,960	5,415,661
売上原価合計	48,217,309	49,408,177
売上総利益	12,854,354	13,369,728
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	618,257	616,663
給料及び手当	4,333,007	4,535,356
賞与引当金繰入額	99,224	136,869
退職給付費用	85,099	122,121
役員退職慰労引当金繰入額	9,310	9,530
水道光熱費	958,124	1,013,146
不動産賃借料	1,603,301	1,633,372
減価償却費	949,612	1,010,656
その他	1 3,849,559	1 3,980,470
販売費及び一般管理費合計	12,505,498	13,058,187
営業利益	348,856	311,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 22,352	1 20,291
受取家賃	1 505,884	1 481,562
受取手数料	69,145	67,135
仕入割引	4,232	6,163
還付消費税等	-	83,923
その他	74,919	69,404
営業外収益合計	676,533	728,481
営業外費用		
支払利息	41,148	33,485
不動産賃貸費用	273,975	267,240
その他	18,352	26,141
営業外費用合計	333,475	326,867
経常利益	691,914	713,155
特別利益		
受取保険金	26,996	-
特別利益合計	26,996	-
特別損失		
減損損失	320,930	545,360
店舗閉鎖損失	12,976	-
火災損失	26,454	-
賃貸借契約解約損	20,599	-
特別損失合計	380,961	545,360
税引前当期純利益	337,949	167,794
法人税、住民税及び事業税	172,912	217,638
法人税等調整額	24,985	105,749
法人税等合計	147,927	111,889
当期純利益	190,022	55,905

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	3,012,643	11,547,250
当期変動額									
剰余金の配当								149,752	149,752
当期純利益								190,022	190,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	40,269	40,269
当期末残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	3,052,913	11,587,520

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	446,185	13,383,012	420,604	420,604	13,803,617
当期変動額					
剰余金の配当		149,752			149,752
当期純利益		190,022			190,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			136,281	136,281	136,281
当期変動額合計	-	40,269	136,281	136,281	176,551
当期末残高	446,185	13,423,282	556,886	556,886	13,980,168

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	3,052,913	11,587,520
当期変動額									
剰余金の配当								149,752	149,752
当期純利益								55,905	55,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	93,846	93,846
当期末残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	2,959,066	11,493,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	446,185	13,423,282	556,886	556,886	13,980,168
当期変動額					
剰余金の配当		149,752			149,752
当期純利益		55,905			55,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			183,319	183,319	183,319
当期変動額合計	-	93,846	183,319	183,319	277,166
当期末残高	446,185	13,329,435	373,566	373,566	13,703,002

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗.....売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物付属設備含む) 8~38年

構築物 10~20年

機械及び装置 7~15年

車両運搬具 4~5年

工具、器具及び備品 3~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
- (3) ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	597,409千円	202,809千円
土地	2,506,839千円	2,128,824千円
投資有価証券	90,600千円	100,600千円
計	3,194,849千円	2,432,234千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,996千円	149,001千円
1年内償還予定の社債	27,500千円	-千円
長期借入金	1,928,473千円	2,001,598千円
計	3,115,969千円	3,150,600千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	19,234千円	103,078千円
短期金銭債務	303,670千円	297,011千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	1,749,170千円	1,694,736千円
販売費及び一般管理費	1,424,719千円	1,397,444千円
営業取引以外の取引による取引高	46,319千円	44,170千円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,975千円	41,047千円
未払事業税	15,617千円	16,386千円
商品券	24,528千円	25,825千円
ポイント引当金	25,849千円	24,609千円
未払事業所税	6,826千円	8,123千円
その他	1,925千円	5,998千円
繰延税金資産(流動)合計	104,723千円	121,989千円
繰延税金負債(流動)		
その他	-千円	25,168千円
繰延税金負債(流動)合計	-千円	25,168千円
繰延税金資産(流動)の純額	104,723千円	96,821千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	182,873千円	179,089千円
役員退職慰労引当金	31,711千円	24,243千円
減損損失	347,324千円	489,360千円
一括償却資産	4,136千円	2,759千円
投資有価証券評価損	4,367千円	4,367千円
資産除去債務	161,699千円	166,154千円
土地評価差額	123,969千円	123,969千円
その他	10,794千円	21,864千円
繰延税金資産(固定)小計	866,877千円	1,011,809千円
評価性引当額	226,354千円	259,618千円
繰延税金資産(固定)合計	640,522千円	752,191千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	67,934千円	65,951千円
その他有価証券評価差額金	238,551千円	160,023千円
土地評価差額	154,117千円	154,117千円
圧縮積立金	34,276千円	34,276千円
繰延税金負債(固定)合計	494,879千円	414,369千円
繰延税金資産(固定)純額	145,642千円	337,821千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.6%
住民税均等割等	9.2%	19.5%
留保金課税	0.3%	3.4%
税額控除	4.5%	8.5%
役員賞与	1.3%	2.0%
評価性引当額	7.2%	19.8%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	66.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,909,138	567,421	253,071 (240,918)	21,223,487	12,452,323	577,091	8,771,164
構築物	2,979,952	23,007	42,455 (42,455)	2,960,504	2,578,837	63,186	381,667
機械及び装置	208,911	860	5,033 (4,009)	204,738	198,248	4,029	6,489
車両運搬具	12,595	-	660 (-)	11,935	11,935	455	0
工具、器具及び備品	447,869	21,551	8,334 (7,941)	461,085	412,911	20,577	48,174
土地	7,470,102	230,904	103,059 (103,059)	7,597,947	-	-	7,597,947
リース資産	2,268,263	331,891	257,439 (141,376)	2,342,715	1,447,975	331,081	894,739
建設仮勘定	9,497	258,569	268,066 (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	34,306,329	1,434,205	938,120 (539,760)	34,802,414	17,102,231	996,421	17,700,182
無形固定資産							
借地権	470,845	-	5,215 (5,215)	465,629	46,539	41,987	419,090
ソフトウェア	447,703	46,804	- (-)	494,507	380,575	54,234	113,932
電話加入権	34,383	-	- (-)	34,383	-	-	34,383
リース資産	230,256	57,491	72,384 (-)	215,362	139,668	21,527	75,694
水道施設利用権	7,558	364	383 (383)	7,539	5,395	358	2,143
無形固定資産計	1,190,747	104,659	77,984 (5,599)	1,217,422	572,178	118,108	645,243
長期前払費用	292	18,456	-	18,748	273	58	18,475

(注) 1. 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

マミー1店舗 新規開店設備費用 369,505千円

エスポート既存店舗 土地取得費用 230,904千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344	637	344	637
賞与引当金	99,224	136,869	99,224	136,869
役員賞与引当金	2,730	2,575	2,730	2,575
ポイント引当金	85,564	82,060	85,564	82,060
役員退職慰労引当金	105,739	9,530	34,429	80,840

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店 日本証券代行株式会社 本支店														
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	日本経済新聞														
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主優待券の贈呈</p> <p>2 対象者 毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>200円券×180枚</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 1回の御買い上げ金額2,000円以上(税抜)につき2,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社直営の「エスポット」「ポテト」「マミー」各店舗及び静岡県・山梨県内の「業務スーパー」各店舗における当社指定の商品を除く全商品。</p> <p>6 有効期限 3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</p>	100株以上	200円券×6枚	500株以上	200円券×30枚	1,000株以上	200円券×60枚	2,000株以上	200円券×90枚	3,000株以上	200円券×120枚	4,000株以上	200円券×150枚	5,000株以上	200円券×180枚
100株以上	200円券×6枚														
500株以上	200円券×30枚														
1,000株以上	200円券×60枚														
2,000株以上	200円券×90枚														
3,000株以上	200円券×120枚														
4,000株以上	200円券×150枚														
5,000株以上	200円券×180枚														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度(第65期))	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成29年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成29年6月30日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第66期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	平成29年8月10日 東海財務局長に提出
	(第66期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	平成29年11月10日 東海財務局長に提出
	(第66期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	平成30年2月9日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 口 靖 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マキヤが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。